

インド株式フォーカス（奇数月分配型）

運用報告書（全体版）

第125期（決算日 2025年11月14日） 第126期（決算日 2026年1月14日） 第127期（決算日 2026年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インド株式フォーカス（奇数月分配型）」は、2026年3月16日に第127期の決算を行ないましたので、第125期から第127期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2049年3月12日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<642347>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円		円		%	%	%	百万円
113期(2023年11月14日)	10,318		120		1.9	—	96.4	1,859
114期(2024年1月15日)	11,002		120		7.8	—	95.9	2,112
115期(2024年3月14日)	11,027		120		1.3	—	97.5	2,409
116期(2024年5月14日)	11,612		120		6.4	0.1	96.6	2,637
117期(2024年7月16日)	12,847		120		11.7	0.1	96.7	3,010
118期(2024年9月17日)	12,056		120		△ 5.2	0.1	96.7	2,848
119期(2024年11月14日)	11,969		120		0.3	0.1	96.9	2,886
120期(2025年1月14日)	11,095		120		△ 6.3	0.1	96.1	2,660
121期(2025年3月14日)	9,671		120		△11.8	0.1	96.4	2,340
122期(2025年5月14日)	10,796		120		12.9	0.1	96.4	2,666
123期(2025年7月14日)	10,747		120		0.7	0.1	96.5	2,642
124期(2025年9月16日)	10,480		120		△ 1.4	0.1	96.7	2,553
125期(2025年11月14日)	10,948		120		5.6	0.1	96.7	2,590
126期(2026年1月14日)	10,878		120		0.5	0.1	96.2	2,571
127期(2026年3月16日)	9,389		120		△12.6	0.1	96.5	2,240

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第125期	(期 首) 2025年9月16日	円 10,480	% —		% 0.1	% 96.7
	9月末	10,283	△ 1.9		0.1	96.9
	10月末	11,214	7.0		0.1	97.2
	(期 末) 2025年11月14日	11,068	5.6		0.1	96.7
第126期	(期 首) 2025年11月14日	10,948	—		0.1	96.7
	11月末	11,081	1.2		0.1	96.7
	12月末	10,875	△ 0.7		0.1	97.2
	(期 末) 2026年1月14日	10,998	0.5		0.1	96.2
第127期	(期 首) 2026年1月14日	10,878	—		0.1	96.2
	1月末	10,042	△ 7.7		0.1	96.8
	2月末	10,371	△ 4.7		0.1	96.7
	(期 末) 2026年3月16日	9,509	△12.6		0.1	96.5

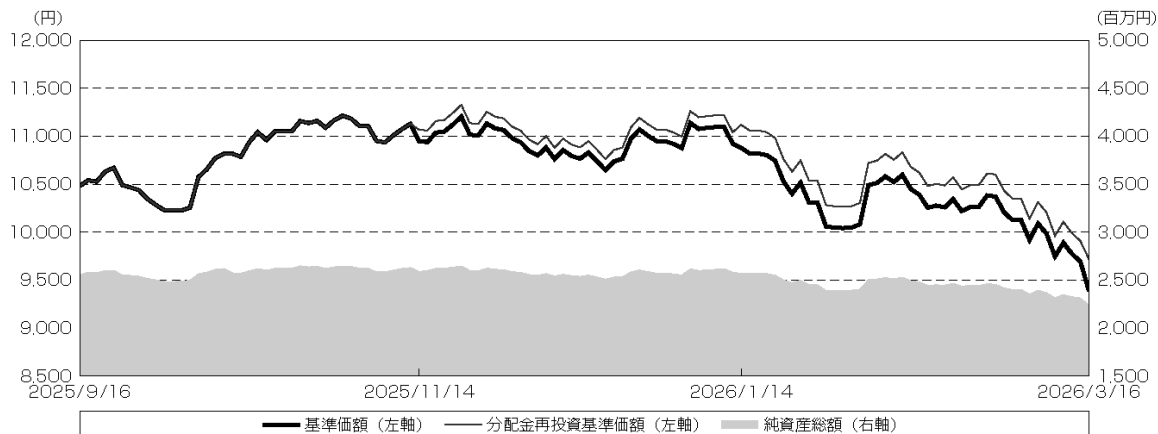
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年9月17日～2026年3月16日）

作成期間中の基準価額等の推移



第125期首： 10,480円
 第127期末： 9,389円（既払分配金（税込み）：360円）
 騰落率： △7.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・金融セクターの銀行銘柄や消費者金融銘柄などの投資比率を高めとしていたこと。
- ・資本財・サービスセクターの建設機械銘柄などの投資比率を高めとしていたこと。

＜値下がり要因＞

- ・一般消費財・サービスセクターの自動車銘柄などの投資比率を高めとしていたこと。
- ・情報技術セクターの銘柄などの投資比率を高めとしていたこと。

投資環境

（株式市況）

期間中の市場はボラティリティ（変動性）の高い展開となり、米国の通商政策を巡る不確実性が投資家心理を左右しました。米国政権による追加関税の動きと、これに伴う各国との交渉が意識される局面では、市場に緊張感が広がりました。

インドでは、インド準備銀行（RBI）が中立的なスタンスを維持しつつ、2025年12月に政策金利（レポ金利）を0.25%引き下げて5.25%としました。米国では、2025年12月に米国連邦公開市場委員会（FOMC）が0.25%の利下げを実施し、フェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を3.50～3.75%へ引き下げました（2025年で3回目の利下げ）。

政策面では、2025年9月に物品・サービス税（GST）評議会が税率体系の見直し（合理化）を打ち出し、日用品などの大部分は5%や18%という低い税率となる一方、高級品や嗜好品には40%の税率が課されることになりました。また、インド政府は税制面の見直しに加え、労働法制の整備・合理化など、規制改革の推進も政策課題として意識されました。マクロ指標では、基準年の更新を含む統計手法の見直しが進むなか、2025年10-12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前年同期比7.8%となり、前期（8.4%）からは減速したものの、市場予想を上回りました。

対外経済関係では、2026年1月27日にインドと欧州連合（EU）が自由貿易協定（FTA）交渉の妥結を発表しました。同協定は、約20億人規模の自由貿易圏を形成し、世界経済の約4分の1に相当する規模をカバーする「最大級の合意」と位置づけられています。欧州委員会は、関税引き下げによる欧州輸出企業の負担軽減が年間最大約40億ユーロにのぼる可能性を示しています。さらに2月に、インドと米国が相互に利益となる貿易に向けた暫定合意の枠組みを発表し、工業製品や農産物を含む関税面での調整が示されました。

（国内短期金利市況）

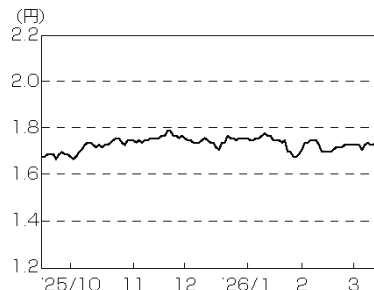
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどをを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.42%近辺から、日銀による利上げなどをを受けて、0.78%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

現在、当ファンドでは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターの投資比率を高めとする一方、不動産、素材、電気通信サービスセクターの投資比率を低めとしています。また、一般消費財・サービスセクターの投資比率を引き下げました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第125期	第126期	第127期
	2025年9月17日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年3月16日
当期分配金	120	120	120
（対基準価額比率）	1.084%	1.091%	1.262%
当期の収益	17	24	31
当期の収益以外	102	95	88
翌期繰越分配対象額	5,747	5,652	5,564

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA）

期間中、インド市場は低調な企業業績の伸び悩み、AI（人工知能）分野からの直接的な追い風の乏しさに加え、地政学的な分断の進行などを背景に、全体として圧力を受ける局面がみられました。一方で、インドの中期的な成長見通しは、金融・財政両面での緩和策に支えられていることから、こうした低調な局面は次第に反転していくと当ファンドではみています。

金融面では、RBIが2025年を通じて政策金利を累計1.25%引き下げるとともに、預金準備率を累計1.00%引き下げるなど、複数の金融緩和措置を実施しました。財政面では、政府が2025年2月の予算において直接税率の引き下げを行ない、同年9月にはGSTの税率を引き下げました。あわせて歳出も高水準を維持したことで、内需の下支えや国内流動性の改善につながり、改革への前向きな動きが中期的な経済の安定性を支えると考えられます。

インド政府は、GSTの構造や税率の合理化、労働改革を含む規制改革への取り組みを進めています。これらの施策は、コンプライアンス負担の軽減、ビジネス環境の改善、外国投資の誘致、イノベーションの促進といった点で構造的にポジティブであり、当ファンドでは、こうした改革の流れは今後も継続するとみています。

インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による各種政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は短期的な不確実性要因となるものの、長期的にはインドにとってプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国向けの比率は相対的に低く、影響は限定的であると考えられます。インドは関税問題への対応を通じて、米国当局との関係改善を進めていくと当ファンドではみています。

もっとも、短期的には市場のボラティリティが高まる局面が続くと予想しています。米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受けて、西アジア全域で報復攻撃が発生しており、紛争の期間やその帰結は依然として不透明です。インドにとって、低インフレと着実な経済成長という現在の「ゴルディロックス（適度／適温）」的なマクロ経済状況が維持されるかどうかは、原油価格の動向、紛争の長期化の有無、そして当局の政策対応に左右されると考えられます。

結論として、当ファンドではインドの堅調な経済成長、世界貿易における存在感の高まり、ならびに財政の健全化といった点を背景に、同国の中長期的な成長見通しについて引き続きポジティブな見方をしています。そのなかでも、キャッシュフローが潤沢で、負債比率が低く、株主資本利益率が高いといった財務面の質が高い企業に、引き続き注目しています。一方で、短期的には地政学的な不確実性が高い状況が続いており、市場のボラティリティが高まる局面も想定されます。足元では、金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどの投資比率を高めとする一方、電気通信サービス、不動産、情報技術セクターの投資比率を低めとしています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年9月17日～2026年3月16日）

項 目	第125期～第127期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.545	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.436)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.040	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.037)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	62	0.585	
作成期間の平均基準価額は、10,644円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

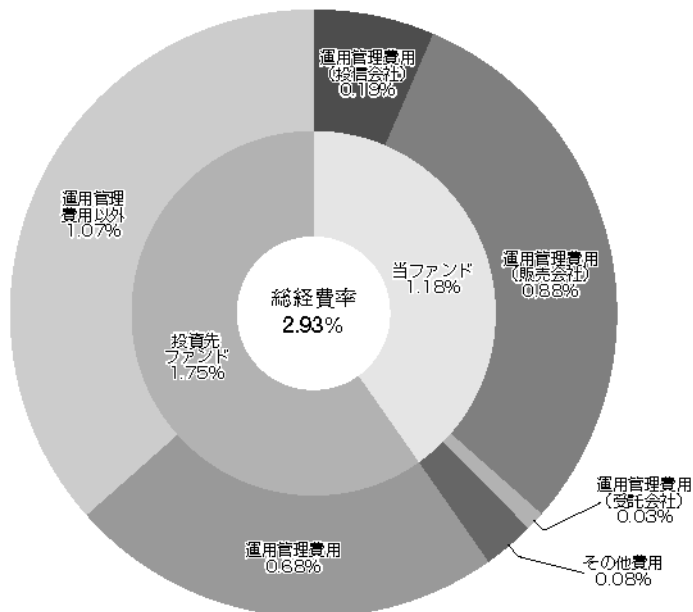
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.93%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.93
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月17日～2026年3月16日)

投資信託証券

銘柄		第125期～第127期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	千口 25,437	千円 88,488	千口 60,003	千円 213,611

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第125期～第127期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 84	千円 85	千口 275	千円 277

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月17日～2026年3月16日)

利害関係人との取引状況

<インド株式フォーカス（奇数月分配型）>

区分	第125期～第127期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 88	百万円 88	% 100.0	百万円 213	百万円 213	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年9月17日～2026年3月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年9月17日～2026年3月16日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年3月16日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第124期末	第127期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	719,593	685,028	2,162,566	96.5
合計	719,593	685,028	2,162,566	96.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第124期末	第127期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	2,533	2,343	2,362

（注）親投資信託の2026年3月16日現在の受益権総口数は、438,017千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年3月16日現在）

項目	第127期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	2,162,566	94.2
マネー・アカウント・マザーファンド	2,362	0.1
コール・ローン等、その他	131,018	5.7
投資信託財産総額	2,295,946	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第125期末	第126期末	第127期末
	2025年11月14日現在	2026年1月14日現在	2026年3月16日現在
	円	円	円
(A) 資産	2,642,230,610	2,623,868,840	2,295,946,286
コール・ローン等	100,338,488	129,252,995	106,007,511
投資証券(評価額)	2,504,025,241	2,473,116,097	2,162,566,114
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	2,536,166	2,541,474	2,362,217
未収入金	35,329,374	18,955,657	20,927,842
未収配当金	—	—	4,080,453
未収利息	1,341	2,617	2,149
(B) 負債	52,058,183	52,548,850	55,444,397
未払金	—	—	15,635,574
未払収益分配金	28,391,759	28,366,138	28,635,925
未払解約金	17,564,578	17,573,818	4,583,616
未払信託報酬	4,606,578	4,746,123	4,506,473
その他未払費用	1,495,268	1,862,771	2,082,809
(C) 純資産総額(A-B)	2,590,172,427	2,571,319,990	2,240,501,889
元本	2,365,979,985	2,363,844,883	2,386,327,150
次期繰越損益金	224,192,442	207,475,107	△ 145,825,261
(D) 受益権総口数	2,365,979,985口	2,363,844,883口	2,386,327,150口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,948円	10,878円	9,389円

(注) 当ファンドの第125期首元本額は2,436,583,753円、第125～127期中追加設定元本額は288,109,879円、第125～127期中一部解約元本額は338,366,482円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第125期1.0948円、第126期1.0878円、第127期0.9389円です。

(注) 2026年3月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は145,825,261円です。

○損益の状況

項 目	第125期	第126期	第127期
	2025年9月17日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年3月16日
	円	円	円
(A) 配当等収益	4,241,917	8,214,267	12,330,579
受取配当金	4,168,113	8,122,080	12,211,440
受取利息	73,804	92,187	119,139
(B) 有価証券売買損益	137,504,263	8,449,499	△ 328,036,698
売買益	142,443,681	9,061,405	4,921,336
売買損	△ 4,939,418	△ 611,906	△ 332,958,034
(C) 信託報酬等	△ 4,981,136	△ 5,132,032	△ 4,745,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	136,765,044	11,531,734	△ 320,451,596
(E) 前期繰越損益金	37,324,934	140,160,660	118,812,441
(F) 追加信託差損益金	78,494,223	84,148,851	84,449,819
(配当等相当額)	(1,052,121,400)	(1,062,716,668)	(1,085,571,584)
(売買損益相当額)	(△ 973,627,177)	(△ 978,567,817)	(△1,001,121,765)
(G) 計(D+E+F)	252,584,201	235,841,245	△ 117,189,336
(H) 収益分配金	△ 28,391,759	△ 28,366,138	△ 28,635,925
次期繰越損益金(G+H)	224,192,442	207,475,107	△ 145,825,261
追加信託差損益金	78,494,223	84,148,851	84,449,819
(配当等相当額)	(1,052,121,400)	(1,062,716,669)	(1,085,571,587)
(売買損益相当額)	(△ 973,627,177)	(△ 978,567,818)	(△1,001,121,768)
分配準備積立金	307,832,091	273,451,604	242,394,085
繰越損益金	△ 162,133,872	△ 150,125,348	△ 472,669,165

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年9月17日～2026年3月16日)は以下の通りです。

項 目	2025年9月17日～ 2025年11月14日	2025年11月15日～ 2026年1月14日	2026年1月15日～ 2026年3月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,093,984円	5,685,442円	7,586,897円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,052,121,400円	1,062,716,669円	1,085,571,587円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	332,129,866円	296,132,300円	263,443,113円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,388,345,250円	1,364,534,411円	1,356,601,597円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,867円	5,772円	5,684円
g. 分配金	28,391,759円	28,366,138円	28,635,925円
h. 分配金(1万口当たり)	120円	120円	120円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第125期	第126期	第127期
1万円当たり分配金（税込み）	120円	120円	120円

○お知らせ

約款変更について

2025年9月17日から2026年3月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A ※2025年9月1日付で「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」から変更	
	モーリシャス籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。	
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・インド企業の発行するインド・ルピー建株式 ・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（DR） ・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産 	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。 ・純資産総額の80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（DR）に投資します。 ・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性があります。主な投資対象ではありません。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・1銘柄の組入れは、原則として純資産総額の25%を限度として投資します。 ・投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を上限とします。 ・借入残高の合計金額が、純資産総額の10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。 	
収益分配	原則として、毎月分配を行いません。なお、運用会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.5%（1口当たり）	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
運用会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」から変更	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年3月31日	

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd

包括利益計算書

2025年3月31日までの1年間

単位：日本円

収益

受取配当金	36,568,539
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値の純変動額	170,741,117
その他の収益	7,075,435
為替差益	2,263,591

純収益合計

216,648,682

費用

投資運用報酬	31,163,680
取引費用	20,322,857
管理報酬	13,984,243
税金費用	5,445,622
監査報酬	3,274,154
保管費用	2,154,841
取締役報酬	1,219,702
銀行手数料	1,100,115
ライセンス料	647,829
専門家報酬	562,614
現金保管手数料	304,946

費用合計

80,180,603

運用利益

136,468,079

金融費用

クラスA投資主に対する分配金	(87,138,463)
----------------	--------------

税引前利益

49,329,616

税合計

(101,466,744)

運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／(減少)

(52,137,128)

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd

財政状態計算書

2025年3月31日現在

単位：日本円

資産

流動資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産	3,844,749,119
受取債権	95,862,890
現金および現金同等物	536,091,872

資産合計

4,476,703,881

資本

投資主資本　－　出資者持分	11,619
---------------	--------

資本合計

11,619

負債

流動負債

キャピタル・ゲイン税金負債	139,406,005
支払債務	66,975,207
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	206,381,212

クラスA投資主に帰属する純資産	4,270,311,050
-----------------	---------------

負債および資本合計	4,476,703,881
-----------	---------------

クラスA投資証券の発行済残高	1,277,827,206
----------------	---------------

クラスA投資証券1口当たり純資産価額	3.3419
--------------------	--------

Amova Asset Management (Mauritius) Ltd
 クラスA投資主に帰属する純資産変動計算書
 2025年3月31日までの1年間

	口数	単位：日本円
クラスA投資主に帰属する純資産（4月1日現在）	1,166,853,256	3,946,861,648
クラスA投資証券の発行による受取代金	210,865,639	744,537,049
クラスA投資証券の買戻による支払代金	(123,827,717)	(456,088,982)
分配金自動再投資の受取代金	23,936,028	87,138,463
証券取引による純増加	110,973,950	375,586,530
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	—	(52,137,128)
包括利益合計	—	(52,137,128)
クラスA投資主に帰属する純資産（3月31日現在）	1,277,827,206	4,270,311,050

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2025年については資本変動計算書を作成していない。

損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表

2025年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合 (%)
	<i>エンジニアリング/情報技術</i>		
43,200	Tech Mahindra Ltd	108,117,988	2.53
1,630	Dixon Technologies India Ltd	37,909,491	0.89
6,670	Kaynes Technology India Ltd	55,877,698	1.31
7,750	Persistent Systems Ltd	75,406,744	1.76
		<u>277,311,921</u>	<u>6.49</u>
	<i>銀行</i>		
109,000	HDFC Bank	351,650,809	8.24
139,600	ICICI Bank	332,161,640	7.78
145,000	AU Small Finance Bank Ltd	136,791,268	3.20
		<u>820,603,717</u>	<u>19.22</u>
	<i>電子機器</i>		
38,800	Infosys Technology	107,540,626	2.52
37,900	Havells India Ltd	102,253,859	2.39
6,400	Kei Industries Ltd	32,671,367	0.77
		<u>242,465,852</u>	<u>5.68</u>
	<i>医薬品</i>		
51,300	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	157,037,424	3.68
12,600	Torrent,Pharma Ltd	71,772,614	1.68
77,900	Krishna Institute Of Medical Sciences Li	87,923,978	2.06
18,100	Rainbow Childrens Medicare Ltd	44,770,822	1.05
18,100	Mankind Pharma Ltd	77,447,421	1.81
28,000	Eris Lifesciences Ltd	70,032,005	1.64
28,000	Entero Healthcare Solutions Limited	56,179,764	1.31
		<u>565,164,028</u>	<u>13.23</u>
	<i>多角化企業</i>		
26,200	Reliance Industries Ltd	58,953,142	1.38
		<u>58,953,142</u>	<u>1.38</u>
	<i>インフラストラクチャー</i>		
5,320	Maruti Suzuki India Ltd	108,169,937	2.54
51,400	Mahindra & Mahindra Ltd	241,797,664	5.66
18,100	Godrej Properties Ltd	68,020,220	1.59
13,600	TVS Motor Co Ltd	58,074,940	1.36
		<u>476,062,761</u>	<u>11.15</u>

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する 割合 (%)
	<i>エネルギー</i>		
100,000	Hindustan Petroleum Corp Ltd	63,589,578	1.49
505,000	Indian Oil Corp Ltd	113,800,375	2.66
		<u>177,389,953</u>	<u>4.15</u>
	<i>金融</i>		
10,000	PB Fintech Ltd	28,053,707	0.66
126,500	Shriram Finance Ltd	146,438,672	3.43
37,600	360 One Wam Ltd	62,546,028	1.46
37,000	Cholamandalam Investment	99,241,300	2.32
		<u>336,279,707</u>	<u>7.87</u>
	<i>その他</i>		
27,020	Phoenix Mills Limited	78,354,441	1.83
81,200	Bharti Airtel Limited	248,379,781	5.82
83,800	Indian Hotels Co Limited	116,461,820	2.73
28,000	Godrej Consumer Products Ltd	57,279,149	1.34
351,000	Zomato Limited	124,932,213	2.93
7,300	Trent Ltd	68,598,738	1.61
55,000	Emami Ltd	56,282,997	1.32
271,000	Devyani International Ltd	71,322,219	1.67
910,000	Sagility India Ltd	68,906,680	1.61
		<u>890,518,038</u>	<u>20.86</u>
	損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	<u>3,844,749,119</u>	<u>90.03</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年10月14日）
（2024年10月16日～2025年10月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636843>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	純資産総額
12期(2021年10月12日)	10,023	△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022	△0.0	—	560
14期(2023年10月12日)	10,018	△0.0	—	458
15期(2024年10月15日)	10,023	0.0	61.8	437
16期(2025年10月14日)	10,057	0.3	60.3	431

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	騰落率
(期首) 2024年10月15日	10,023	—	61.8	61.8
10月末	10,024	0.0	123.6	123.6
11月末	10,025	0.0	123.6	123.6
12月末	10,026	0.0	62.0	62.0
2025年1月末	10,027	0.0	124.0	124.0
2月末	10,030	0.1	62.1	62.1
3月末	10,033	0.1	63.0	63.0
4月末	10,037	0.1	125.4	125.4
5月末	10,040	0.2	61.9	61.9
6月末	10,044	0.2	61.7	61.7
7月末	10,047	0.2	122.4	122.4
8月末	10,051	0.3	61.1	61.1
9月末	10,055	0.3	60.2	60.2
(期末) 2025年10月14日	10,057	0.3	60.3	60.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月16日～2025年10月14日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,057円となり、騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

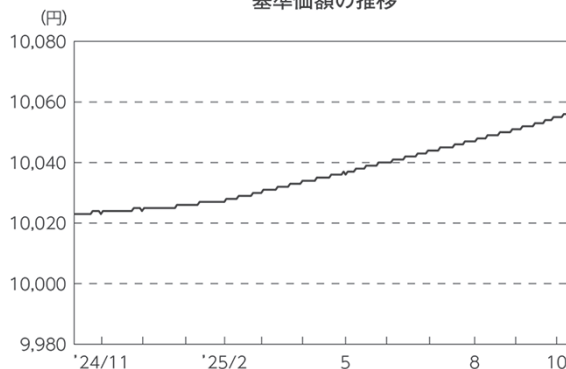
運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/10/15	2025/10/14	2024/10/16	2025/10/14
10,023円	10,057円	10,023円	10,057円

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,329,265	— (1,340,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3	
合計	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第454回利付国債(2年)	0.1	260,000	259,957	2025/11/1
合 計		260,000	259,957	

○投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 259,957	% 60.2
コール・ローン等、その他	171,542	39.8
投資信託財産総額	431,499	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			431,499,255
	コール・ローン等			171,421,447
	公社債(評価額)			259,957,300
	未収利息			54,974
	前払費用			65,534
(B)	負債			162,885
	未払解約金			162,885
(C)	純資産総額(A-B)			431,336,370
	元本			428,906,307
	次期繰越損益金			2,430,063
(D)	受益権総口数			428,906,307口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,057円

(注) 当ファンドの期首元本額は436,053,084円、期中追加設定元本額は34,636,551円、期中一部解約元本額は41,783,328円です。

(注) 2025年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・アジアリートファンド(毎月分配型)	1,625,705円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	42,240,292円	・全世界超分散株式ファンド	1,451,771円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	33,158,876円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,266,581円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	24,353,849円	・アジアR E I Tオープン(毎月分配型)	859,538円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マナープールファンド)	11,094,146円	・エマージング・プラス・円戦略コース	550,392円
・エマージング・プラス(マナープールファンド)	9,837,087円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	311,388円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,615,170円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	293,617円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	5,774,595円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	240,262円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	5,629,859円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	5,510,261円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	23,544円
・世界標準債券ファンド	4,835,693円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・年4回分配型)	22,311円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	4,751,226円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,746,016円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・グローバル株式トップフォーカス	4,366,021円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)	3,880,920円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	3,465,233円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,520,790円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,517,156円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,376,905円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,066,554円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,944,657円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,774,182円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1.0057円です。

○損益の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		743,589
	受取利息		743,589
(B)	有価証券売買損益		690,355
	売買益		759,798
	売買損	△	69,443
(C)	当期損益金(A+B)		1,433,944
(D)	前期繰越損益金		1,002,224
(E)	追加信託差損益金		129,505
(F)	解約差損益金	△	135,610
(G)	計(C+D+E+F)		2,430,063
	次期繰越損益金(G)		2,430,063

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月16日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第47条)